

調査計画

1 調査の名称

大学等におけるフルタイム換算データに関する調査

2 調査の目的

本調査は、大学等における研究者数を国際比較可能なフルタイム換算値に補正するための係数（フルタイム（F T E）換算係数）を得るとともに、大学等における研究者の活動の実態及び研究や教育等にかかる時間の利用実態を把握し、科学技術の進行に関する施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全国

（2）属性的範囲

総務省統計局が実施している基幹統計「科学技術研究調査」において把握している大学等の研究者（本務者）のうち、教員、大学院博士課程の在籍者、医局員、その他の研究員

4 報告を求める者

（1）数 約16,500人（母集団数：約29万人）

うち、教員 約8,600人（母集団数：約19万人）

大学院博士課程の在籍者 約3,200人（母集団数：約7万人）

医局員 約800人（母集団数：約2万人）

その他の研究員 約3,900人（母集団数：約1万人）

（2）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

文部科学省が、科学技術研究調査で把握した大学別・研究分野別の研究者数から研究者に一連の番号を設定し、そこから無作為（系統抽出）で調査対象番号を選定する。各大学においては、保有する研究者名簿に付した番号と、文部科学省から指定された番号が一致した研究者を報告者に選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

別添2 参照

(2) 基準となる期日又は期間

○教員

調査実施年の3月31日現在、及び調査実施年の前年4月1日から調査実施年の3月31日まで

○大学院博士課程の在籍者

調査実施年の11月1日現在、及び調査実施年の4月1日から調査実施年の翌年3月31日まで

○医局員

教員に同じ

○その他の研究員

教員に同じ

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

調査票の配布：文部科学省－民間事業者－大学等事務局－報告者

調査票の回収：報告者－民間事業者－文部科学省

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☐郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

文部科学省から委託を受けた民間事業者は、大学等事務局経由で報告者に対して調査依頼を行う。報告者は民間事業者作成のウェブページに記入することで回答を行う。なお、ウェブページの記入に際しては、IDとパスワードを付与する等、セキュリティ対策を講じる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成30年11月1日～平成31年3月15日

8 集計事項

別添3の集計事項を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法：インターネット（e-stat及び文部科学省ホームページ）により公表する。

(2) 公表の期日：平成31年12月下旬までに公表する。

10 使用する統計基準

本調査は、学業分野を対象にした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・ 記入済み調査票：3年
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録：常用

(2) 保存責任者

文部科学省科学技術・学術政策局企画評価課長

「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(平成30年度)の母集団数
(単位:人)

	教員	大学院博士課程の在籍者	医局員	その他の研究員
総数	192,334	69,919	17,404	13,366
大学の学部	169,301	68,731	17,400	9,131
短期大学	7,985	—	—	20
大学附置研究所	4,644	918	2	2,123
その他	10,404	270	2	2,092
国立	69,875	48,583	8,274	9,490
公立	13,489	4,380	1,473	806
私立	108,970	16,956	7,657	3,070
人文・社会科学	47,612	13,256	—	1,860
自然科学	116,522	51,363	17,404	10,741
理学	10,337	6,013	—	2,982
工学	33,581	15,556	—	3,295
農学	7,019	3,696	—	1,079
保健	65,585	26,098	17,404	3,385
その他	28,200	5,300	—	765

資料:総務省統計局「科学技術研究調査報告」(平成29年)大学等・第1表、平成29年3月31日時点

報告を求める事項

《教員》

1. 勤務先（本務）の名称
2. 調査実施年3月31日時点の勤務先（本務）
3. 職名（本務）
4. 雇用上の職務の範囲
5. 本務における任期の有無
6. 平成29年度の勤務における研究時間に影響を及ぼす特殊な状況
7. 職歴
8. 国籍
9. 生年月
10. 性別
11. 最終学位
12. 専門分野
13. 調査実施年の前年度における区分別の週数及び休日数
14. 調査実施年の前年度の各期間における職務を行う平均的な1日の時間数
15. 調査実施年の前年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額
16. 調査実施年の前年度における競争的資金等、外部研究資金の獲得に必要な業務
17. 過去3年間における論文成果
18. 研究パフォーマンスに関する見解

《大学院博士課程の在籍者》

1. 在籍大学等の名称
2. 在籍している大学院博士課程への進学時期
3. 生年月
4. 国籍
5. 性別
6. 専門分野
7. 在籍大学との雇用関係
8. 社会人経験の有無
9. 職業の状況
10. 貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金又は在籍大学による授業料免除の状況
11. 調査実施年度の区分別の週数及び休日数
12. 調査実施年度の各期間における研究活動及び労働を行う平均的な1日の時間数

《医局員》

1. 勤務先（本務）の名称
2. 調査実施年3月31日時点の勤務先（本務）
3. 研究者の区分（本務）
4. 調査実施年3月31日に勤務している機関で医局員となった年月
5. 本務における任期の有無
6. 雇用形態
7. 兼務の状況
8. 職歴
9. 国籍
10. 生年月
11. 性別
12. 最終学位
13. 専門分野
14. 調査実施年の前年度における一週間あたりの休日数
15. 調査実施年の前年度における職務を行う平均的な1日の時間数
16. 調査実施年の前年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額

《その他の研究員》

1. 勤務先（本務）の名称
2. 調査実施年3月31日時点の勤務先（本務）
3. 研究者の区分（本務）
4. 調査実施年3月31日に勤務している機関でその他の研究員となった年月

5. 本務における任期の有無
6. 雇用形態
7. 兼務の状況
8. 職歴
9. 国籍
10. 生年月
11. 性別
12. 最終学位
13. 専門分野
14. 調査実施年の前年度における一週間あたりの休日数
15. 調査実施年の前年度における職務を行う平均的な1日の時間数
16. 調査実施年の前年度における個人又は研究代表者として得た研究資金の金額

集計事項

1. 集計事項

1-1. 教員

1. 属性別の集計状況 [集計区分 1]
2. 回答者の各種属性別の内訳 [集計区分 1・2・3]
3. 年間における週のパターン別の週数 [集計区分 1・2・3]
4. 基本的な週のパターン別の平常的な1週間の内訳 [集計区分 1・2・3]
5. 1年間における活動パターン別の日数 [集計区分 1・2・3]
6. 活動パターン別の職務を行う平均的な1日の活動内容別内訳 [集計区分 1・2・3]
7. 年間総職務時間の活動内容別内訳 [集計区分 1・2・3]
8. 年間総職務時間の活動内容別内訳 (割合) [集計区分 1・2・3]
9. 活動内容別従事割合の属性間クロス集計 [集計区分 1・2]
10. 雇用上の職務の範囲別の集計状況 [集計区分 1・2]
11. 本務における任期の有無別の集計状況 [集計区分 1・2]
12. 平成 29 年度の勤務における、研究時間に影響を及ぼす特殊な状況別の集計状況 [集計区分 1・2]
13. 職歴の集計状況 [集計区分 1・2]
14. 平成 29 年度の研究資金の金額の集計状況 [集計区分 1・2]
15. 平成 29 年度における競争的資金等、外部研究資金の獲得に必要な業務の日数・時間数 [集計区分 1・2・3]
16. 過去 3 年間の論文成果 [集計区分 1・2・3]
17. 研究パフォーマンスに関する見解 [集計区分 1・2・3]
18. 活動内容別年間総職務時間に関する達成精度および諸統計量 [集計区分 1]

1-2. 大学院博士課程の在籍者

1. 属性別の集計状況 [集計区分 1]
2. 回答者の各種属性別の内訳 [集計区分 1・2・3]
3. 1年間における週のパターン別の週数 [集計区分 1・2・3]
4. 基本的な週のパターン別の平常的な1週間の内訳 [集計区分 1・2・3]
5. 1年間における活動パターン別の日数 [集計区分 1・2・3]
6. 活動パターン別の活動を行う平均的な1日の活動内容別内訳 [集計区分 1・2・3]
7. 年間総活動時間の活動内容別内訳 [集計区分 1・2・3]
8. 年間総活動時間の活動内容別内訳 (割合) [集計区分 1・2・3]
9. 活動内容別従事割合の属性間クロス集計 [集計区分 1・2]
10. 在籍大学との雇用関係の種類別の集計状況 [集計区分 1・2]
11. 社会人経験の有無別の集計状況 [集計区分 1・2]
12. 職業の状況別の集計状況 [集計区分 1・2]
13. 貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金又は在籍大学による授業料免除の状況別の集計状況 [集計区分 1・2]
14. 活動内容別年間総職務時間に関する達成精度および諸統計量 [集計区分 1]

1-3. 医局員

1. 属性別の集計状況 [集計区分 1]
2. 回答者の各種属性別の内訳 [集計区分 1・2・3]
3. 平均的な1週間の内訳 [集計区分 1・2・3]
4. 平均的な1週間における活動時間の内訳 [集計区分 1・2・3]
5. 平均的な1週間における活動時間の内訳 (割合) [集計区分 1・2・3]
6. 活動内容別従事割合の属性間クロス集計 [集計区分 1・2]
7. 研究者としての状況別の集計状況 [集計区分 1・2]
8. 本務における任期の有無別の集計状況 [集計区分 1・2]
9. 雇用形態別の集計状況 [集計区分 1・2]
10. 兼務の状況別の集計状況 [集計区分 1・2]
11. 職歴の集計状況 [集計区分 1・2]
12. 平成 29 年度の研究資金の金額の集計状況 [集計区分 1・2]
13. 活動内容別年間総職務時間に関する達成精度および諸統計量 [集計区分 1]

1－4. その他の研究員

1. 属性別の集計状況 [集計区分 1]
2. 回答者の各種属性別の内訳 [集計区分 1・2・3]
3. 平均的な 1 週間の内訳 [集計区分 1・2・3]
4. 平均的な 1 週間における活動時間の内訳 [集計区分 1・2・3]
5. 平均的な 1 週間における活動時間の内訳 (割合) [集計区分 1・2・3]
6. 活動内容別従事割合の属性間クロス集計 [集計区分 1・2]
7. 研究者としての状況別の集計状況 [集計区分 1・2]
8. 本務における任期の有無別の集計状況 [集計区分 1・2]
9. 雇用形態別の集計状況 [集計区分 1・2]
10. 兼務の状況別の集計状況 [集計区分 1・2]
11. 職歴の集計状況 [集計区分 1・2]
12. 平成 29 年度の研究資金の金額の集計状況 [集計区分 1・2]
13. 活動内容別年間総職務時間に関する達成精度および諸統計量 [集計区分 1]

2. 集計区分

2－1. 教員

2-1-1 集計区分 1

(総数)

(平成 30 年 3 月 31 日時点の勤務先)

国内：1 現在と同じ

2 他の大学等

3 公的機関

4 非営利団体

5 企業

6 外国の機関

7 その他 (無職等)

(大学等の種類) 大学の学部／短大／附置研究所／その他

(組織の形態) 国立／公立／私立

(組織の学問区分) 人文・社会科学 (うち文学／法学／経済学／その他の人文・社会科学)

自然科学 (うち理学／工学／農学／保健)

その他 (うち家政／教育／その他)

2-1-2 集計区分 2

(国籍) 日本／外国

(性別) 男／女

(職名) 教授／准教授／講師／助教／助手

(年齢階層) ～24 歳／25 歳～29 歳／30 歳～34 歳／35 歳～39 歳／40 歳～44 歳／45 歳～49 歳／50 歳～54 歳／55 歳～59 歳／60 歳～64 歳／65 歳～

(最終学位) 学士／修士／博士／博士課程満期退学・単位取得退学／専門職学位 (法務博士・専門職修士)／その他

(専門分野別区分)

人文社会系

人文科学／法学・政治／商学・経済／その他の社会科学 (社会学を含む)

自然科学系

理学 (理論系)／理学 (実験系)／工学／農学 (農業工学および農業経済を除く)

／農業工学／農業経済／医学 (基礎系・社会系)／医学 (臨床系)／歯学 (基礎系・

社会系)／歯学 (臨床系)／薬学／その他の保健

その他

家政／教育／芸術／その他

2-1-3 集計区分 3

(雇用上の職務の範囲) 教育と研究が明示的に職務に含まれる／原則として教育のみが職務／原則として研究のみが職務／教育・研究以外の職務の専任

／その他

(本務における任期の有無) 任期無し／任期有り (テニュアトラック制)

／任期有り (テニュアトラック制以外の期限を定めた雇用)

(平成 29 年度の勤務における、研究時間に影響を及ぼす特殊な状況) 学外での兼務をしていた／サバティカル研修(制度)を利用していた／病気休暇等、長期の休暇を連続して 20 日以上取得していた／学長・副学長、学部長・研究科長等、大学の運営に関わる特定の役職に就いていた／その他の研究時間に影響を及ぼす特殊な状況にあった／左記のような特殊な状況にはなかった

(職歴) 大学等のみ／公的機関有り／非営利機関有り／企業有り／大学等(外国)有り
／公的機関(外国)有り／非営利機関(外国)有り／企業(外国)有り

(平成 29 年度に得た研究資金の金額)

内部資金：なし／ある

外務資金：なし／ある

うち競争的資金：なし／ある

2-2. 大学院博士課程(後期)在籍者

2-2-1 集計区分 1

(総数)

(大学等の種類) 大学の学部／短大／附置研究所／その他

(組織の形態) 国立／公立／私立

(組織の学問区分) 人文・社会科学(うち文学／法学／経済学／その他の人文・社会科学)

自然科学(うち理学／工学／農学／保健)

その他(うち家政／教育／その他)

2-2-2 集計区分 2

(国籍) 日本／外国

(性別) 男／女

(年齢階層) ～24 歳／25 歳～29 歳／30 歳～34 歳／35 歳～39 歳／40 歳～44 歳／45 歳～49 歳／50 歳～54 歳／55 歳～59 歳／60 歳～64 歳／65 歳～

(進学時期) 2018 年(博士課程 1 年)／2017 年／2016 年／2015 年／2014 年以前

(専門分野別区分)

人文社会系

人文科学／法学・政治／商学・経済／その他の社会科学(社会学を含む)

自然科学系

理学(理論系)／理学(実験系)／工学／農学(農業工学および農業経済を除く)

／農業工学／農業経済／医学(基礎系・社会系)／医学(臨床系)／歯学(基礎系・

社会系)／歯学(臨床系)／薬学／その他の保健

その他

家政／教育／芸術／その他

2-2-3 集計区分 3

(在籍大学との雇用関係) 無し／リサーチアシスタント／ティーチングアシスタント

／テクニカルアシスタント／その他

(社会人経験の有無) 博士課程進学前に、1 年以上の社会人経験がない／学部修了後、1 年以上の社会人経験がある／修士課程修了後、1 年以上の社会人経験がある／左記以外の社会人経験がある

(職業の状況) 正社員として働いている／現在は休職している／アルバイト等のパートタイムで働いている／派遣社員又は契約社員として働いている／職業には従事していない

(貸与・給付を受けている奨学金・研究奨励金又は在籍大学による授業料免除の状況) 受けていない／日本学生支援機構／日本学術振興会／在籍大学(奨学金)／在籍大学(授業料免除)／左記以外の公的機関／民間(企業・非営利団体)

2-3. 医局員

2-3-1 集計区分 1

(総数)

(平成 30 年 3 月 31 日時点の勤務先)

- 国内：1 現在と同じ
2 他の大学等
3 公的機関
4 非営利団体
5 企業
6 外国の機関
7 その他（無職等）

(大学等の種類) 大学の学部／短大／附置研究所／その他

(組織の形態) 国立／公立／私立

(組織の学問区分) 人文・社会科学（うち文学／法学／経済学／その他の人文・社会科学）
自然科学（うち理学／工学／農学／保健）
その他（うち家政／教育／その他）

2-3-2 集計区分 2

(国籍) 日本／外国

(性別) 男／女

(年齢階層) ～24 歳／25 歳～29 歳／30 歳～34 歳／35 歳～39 歳／40 歳～44 歳／45 歳～49 歳／50 歳～54 歳／55 歳～59 歳～／60 歳～64 歳／65 歳～

(医局員となった時期) 2018 年／2017 年／2016 年／2015 年／2014 年／それ以前

(最終学位) 学士／修士／博士／博士課程満期退学・単位取得退学／専門職学位（法務博士・専門職修士）／その他の学位

(専門分野別区分)

人文社会系

人文社会科学／法学・政治／商学・経済／その他の社会科学（社会学を含む）

自然科学系

理学（理論系）／理学（実験系）／工学／農学（農業工学および農業経済を除く）

／農業工学／農業経済／医学（基礎系・社会系）／医学（臨床系）／歯学（基礎系・

社会系）／歯学（臨床系）／薬学／その他の保健

その他

家政／教育／芸術／その他

2-3-3 集計区分 3

(研究者としての状況) 大学院博士課程（後期）在籍中／ポストドクター
／いずれにも該当しない

(任期の有無) 任期無し／任期有り

(雇用形態) 科学研究費助成事業によるプロジェクト雇用／科学研究費助成事業以外の競争
的資金によるプロジェクト雇用／その他の公的資金によるプロジェクト雇用
／いずれにも該当しない

(兼務の状況) 学外での兼務無し／他の大学等の職務を兼務／公的機関の職務を兼務
／非営利団体の職務を兼務／企業の職務を兼務／外国の機関の職務を兼務

(職歴) 大学等のみ／公的機関有り／非営利機関有り／企業有り／大学等（外国）有り
／公的機関（外国）有り／非営利機関（外国）有り／企業（外国）有り

(平成 29 年度に得た研究資金の金額)

内部資金：なし／ある

外務資金：なし／ある

うち競争的資金：なし／ある

2-4. その他の研究員

2-4-1 集計区分 1

(総数)

(平成 30 年 3 月 31 日時点の勤務先)

- 国内：1 現在と同じ
2 他の大学等
3 公的機関
4 非営利団体

- 5 企業
- 6 外国の機関
- 7 その他（無職等）
- （大学等の種類）大学の学部／短大／附置研究所／その他
- （組織の形態）国立／公立／私立
- （組織の学問区分）人文・社会科学（うち文学／法学／経済学／その他の人文・社会科学）
- 自然科学（うち理学／工学／農学／保健）
- その他（うち家政／教育／その他）

2-4-2 集計区分 2

- （国籍）日本／外国
- （性別）男／女
- （年齢階層）～24 歳／25 歳～29 歳／30 歳～34 歳／35 歳～39 歳／40 歳～44 歳／45 歳～49 歳／50 歳～54 歳／55 歳～59 歳／60 歳～64 歳／65 歳～
- （その他の研究員となった時期）2018 年／2017 年／2016 年／2015 年／2014 年／それ以前
- （最終学位）学士／修士／博士／博士課程満期退学・単位取得退学／専門職学位（法務博士・専門職修士）／その他の学位
- （専門分野別区分）
 - 人文社会系
 - 人文社会科学／法学・政治／商学・経済／その他の社会科学（社会学を含む）
 - 自然科学系
 - 理学（理論系）／理学（実験系）／工学／農学（農業工学および農業経済を除く）
 - ／農業工学／農業経済／医学（基礎系・社会系）／医学（臨床系）／歯学（基礎系・社会系）／歯学（臨床系）／薬学／その他の保健
 - その他
 - 家政／教育／芸術／その他

2-3-3 集計区分 3

- （研究者としての状況）大学院博士課程（後期）在籍中／ポストドクター
- ／いずれにも該当しない
- （任期の有無）任期無し／任期有り
- （雇用形態）科学研究費助成事業によるプロジェクト雇用／科学研究費助成事業以外の競争的資金によるプロジェクト雇用／その他の公的資金によるプロジェクト雇用
- ／いずれにも該当しない
- （兼務の状況）学外での兼務無し／他の大学等の職務を兼務／公的機関の職務を兼務
- ／非営利団体の職務を兼務／企業の職務を兼務／外国の機関の職務を兼務
- （職歴）大学等のみ／公的機関有り／非営利機関有り／企業有り／大学等（外国）有り
- ／公的機関（外国）有り／非営利機関（外国）有り／企業（外国）有り
- （平成 29 年度に得た研究資金の金額）
 - 内部資金：なし／ある
 - 外務資金：なし／ある
 - うち競争的資金：なし／ある

大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（平成 30 年）

－標本抽出の方法－

1. 教員、大学院博士課程の在籍者、医局員、その他の研究員のそれぞれについて、下記のように学問分野別に標本抽出数及び抽出率を設定する。

（1）教員

教員の母集団数は、合計 192,334 人（平成 29 年科学技術研究調査による）であるが、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」における大学等教員の抽出標本の拡大の必要性について」（参考資料 1）に述べたように、これに対する必要回答数は、合計 6,000 人である。回収率を 70%（参考：前回調査では 67.2.%）とすると、必要な標本抽出数は 8,571 人となる（調査実施時は、その概数の 8,600 人とする）。これらの学問分野別の内訳及び抽出率（標本抽出数を母集団数で除した値）を表 1 に示す。

表 1 教員の標本抽出の学問分野別内訳

	母集団数	必要回答数 (④-5別紙1参照)	標本抽出数	抽出率
理学	10,337	1,039	1,484	1/7
工学	33,581	1,367	1,952	1/17
農学	7,019	1,099	1,569	1/4
保健	65,585	1,127	1,611	1/40
人文・社会科学及びその他	75,812	1,369	1,955	1/39
合計	192,334	6,000	8,571	—

（2）大学院博士課程の在籍者

前回調査と同様に、5つの学問分野ごとに 386 の標本数を確保すると、合計で 1930 人（5×386 人）の標本が必要となる。回収率を 60%（参考：前回調査では 58.3%）とすると、必要な標本抽出数は 3,217 となる（調査実施時は、その概数の 3,200 人とする）。これらの学問分野別の内訳及び抽出率（標本抽出数を母集団数で除した値）を表 2 に示す。

表 2 大学院博士課程の在籍者の標本抽出の学問分野別内訳

	母集団数	必要回答数	標本抽出数	抽出率
理学	6,013	386	643	1/9
工学	15,556	386	643	1/24
農学	3,696	386	643	1/6
保健	26,098	386	643	1/40
人文・社会科学及びその他	18,556	386	643	1/29
合計	69,919	1,930	3,217	—

(3) 医局員

今回調査から、「科学技術研究調査」の分類と合わせ、医局員とその他の研究員の調査票を分けて調査を実施する。医局員については該当する学問分野が「保健」しかないため、「保健」のみで 386 人の標本を確保することとする。回収率を 50%（参考：前回調査では医局員・その他の研究員併せて 47.6%）とすると、必要な標本抽出数は 772 人となる（調査実施時は、その概数の 800 人とする）。これらの学問分野別の内訳及び抽出率（標本抽出数を母集団数で除した値）を表 3 に示す。

表 3 医局員の標本抽出の学問分野別内訳

	母集団数	必要回答数	抽出標本数	抽出率
保健	17,404	386	772	1/23

(4) その他の研究員

5つの学問分野ごとに 386 の標本数を確保すると、合計で 1930 人（5×386 人）の標本が必要となる。回収率を 50%（参考：前回調査では医局員・その他の研究員併せて 47.6%）とすると、必要な標本数は 3,860 となる（調査実施時は、その概数の 3,900 人とする）。これらの学問分野別の内訳及び抽出率（標本抽出数を母集団数で除した値）を表 4 に示す。

表 4 その他の研究員の標本抽出の学問分野別内訳

	母集団数	必要回答数	抽出標本数	抽出率
理学	2,982	386	772	1/4
工学	3,295	386	772	1/4
農学	1,079	386	772	1/1
保健	3,385	386	772	1/4
人文・社会科学及びその他	2,625	386	772	1/3
合計	13,366	1,930	3860	—

2. 標本の無作為抽出と大学等への割り当て方法

標本の無作為抽出に用いることのできる母集団名簿は存在しないが、「科学技術研究調査」により、学問分野別の母集団数及び、その大学等別の内訳は把握されている。これを用いて、前項 1 で示した抽出率で、学問分野別の無作為抽出を行うことにより、大学等別の抽出標本数を決定する。

大学等に対して調査への協力を依頼する際には、「科学技術研究調査」（平成 29 年調査）で人数を回答した研究者について 1 から始まる通し番号を設定するよう大学等に依頼し、これに対して、文部科学省又は委託業者から、無作為抽出した番号を提示して、該当する番号の研究者に調査票等を配布するよう大学等に依頼する。

復元推計の方法について
(大学等におけるフルタイム換算データに関する調査)

標本抽出層ごと（学問分野別）に、集計客体数（有効回収数）に応じたウェイト値による重み付け集計を行い、対象母集団の状況を復元している。